

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第28期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 佐野 陽光

【本店の所在の場所】 東京都目黒区大橋二丁目22番44号

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区大橋二丁目22番44号

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第27期	第28期	第27期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益	(千円)	4,188,601	3,018,544	7,607,325
営業利益(損失)	(千円)	2,645,483	442,170	2,799,845
税引前中間(当期)利益(損失)	(千円)	2,393,024	736,501	2,379,922
中間(当期)利益(損失)	(千円)	2,405,336	747,979	2,229,005
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(損失)	(千円)	2,405,336	747,979	2,229,005
中間(当期)包括利益	(千円)	1,505,506	1,572,833	1,286,345
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(千円)	1,505,506	1,572,833	1,286,345
資本合計	(千円)	13,530,851	13,252,336	13,727,899
資産合計	(千円)	15,469,026	14,412,719	14,597,655
基本的1株当たり中間(当期)利益(損失)	(円)	24.40	8.44	23.21
希薄化後1株当たり中間(当期)利益(損失)	(円)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	13,530,851	13,252,336	13,727,899
親会社所有者帰属持分比率	(%)	87.5	91.9	94.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,979,447	823,990	2,159,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	477,626	366,534	531,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,915,283	2,193,930	3,084,730
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	12,593,643	11,953,444	12,023,485

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益(損失)については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。
3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

2024年12月期中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年12月期 中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	2024年12月期 中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比
売上収益	4,188	3,018	27.9%
営業利益（損失）	2,645	442	- %
税引前中間利益（損失）	2,393	736	- %
親会社の所有者に帰属する 中間利益（損失）	2,405	747	- %

当社グループは「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しみにする』ために存在し、これをミッションとする。」、「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

現在、料理レシピ検索・投稿サービス「クックパッド」を世界71カ国、29言語で展開しているほか、買い物をもっと自由にする生鮮食品ECサービス「クックパッドマート」、料理のパーソナルコーチングサービス「moment」などの事業開発を進めています。

当中間連結会計期間における売上収益は3,018百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは、国内レシピサービスにおいてプレミアムサービス会員が前年同期末から約14.2万人減少したことに加えて、前連結会計年度に広告事業の廃止、事業開発体制の見直し、およびクックパッドライブ社事業の分割等を実施し、当該事業にかかる売上収益が消失したことによります。

販売費及び一般管理費は2,562百万円（前年同期比60.3%減）となりました。これは、昨年中の人員削減施策等により連結従業員数が前年同期末比60.1%減少した結果、人件費が前年同期比70.1%減少したこと、その他諸経費についても、事業改廃とそれに対応する全社的な効率化を通してコストの削減が進んだことによります。

この結果、営業利益は442百万円（前年同期は2,645百万円の損失）となりました。預金利息収入や為替差益を加えた税引前中間利益は736百万円（前年同期は2,393百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する中間利益は747百万円（前年同期は2,405百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、14,412百万円となりました。このうち、流動資産は473百万円減少し、13,444百万円となり、非流動資産は288百万円増加し、967百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、前連結会計年度に実施した事業再編により営業債権及びその他の債権が155百万円減少したこと、非流動資産については、本社移転による新オフィスの使用権資産の取得により有形固定資産が359百万円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、1,160百万円となりました。このうち、流動負債は71百万円減少し、679百万円となり、非流動負債は362百万円増加し、480百万円となりました。

この主な要因は、本社移転によりリース負債が381百万円増加したことによります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、13,252百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が829百万円増加したことに加え、中間利益の計上により利益剰余金が747百万円増加したものの、自己株式の取得により2,053百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、11,953百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、823百万円となりました。この主な要因は、税引前中間利益736百万円が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、366百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入373百万円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2,193百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出2,056百万円が生じたことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日 (注)		107,429,400	5,236,015	50,000		5,285,440

(注)会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の機動性および柔軟性を図るため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。(減資割合99.05%)

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐野 陽光	BRISTOL, UK	46,585,300	56.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,562,200	6.74
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,301,500	1.58
諸藤 周平	福岡県福岡市早良区	1,300,000	1.58
平尾 丈	東京都板橋区	706,900	0.86
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4 - 10	665,000	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	491,253	0.60
橋本 健太	東京都世田谷区	484,700	0.59
白崎 杏輔	東京都港区	455,000	0.55
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	429,500	0.52
計		57,981,353	70.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,923,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,484,200	824,842	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,100		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		824,842	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	東京都目黒区大橋二丁目22番44号	24,923,100	-	24,923,100	23.20
計		24,923,100	-	24,923,100	23.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しています。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,023,485	11,953,444
営業債権及びその他の債権		1,207,728	1,052,075
その他の金融資産	7	366,132	114,338
棚卸資産		11,506	8,973
その他の流動資産		309,442	315,933
流動資産合計		13,918,294	13,444,763
非流動資産			
有形固定資産		195,722	554,854
無形資産		78,347	71,398
その他の金融資産	7	265,220	153,874
繰延税金資産		140,072	140,977
その他の非流動資産		-	46,853
非流動資産合計		679,361	967,956
資産合計		14,597,655	14,412,719
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		211,856	218,487
営業債務及びその他の債務		463,984	320,691
その他の金融負債		42,415	40,459
未払法人所得税等		13,994	-
その他の流動負債		19,176	100,254
流動負債合計		751,424	679,891
非流動負債			
リース負債		72,292	447,063
引当金		39,095	25,977
その他の非流動負債		6,945	7,450
非流動負債合計		118,332	480,491
負債合計		869,756	1,160,382
資本			
資本金		5,286,015	50,000
資本剰余金		7,014,416	12,197,399
利益剰余金		3,268,637	4,016,616
自己株式	8	3,313,350	5,313,340
その他の資本の構成要素		1,472,182	2,301,661
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,727,899	13,252,336
資本合計		13,727,899	13,252,336
負債及び資本合計		14,597,655	14,412,719

(2)【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	9	4,188,601	3,018,544
売上原価		226,304	19,966
売上総利益		3,962,296	2,998,578
販売費及び一般管理費		6,458,506	2,562,197
その他の収益		70,476	8,618
その他の費用		219,749	2,829
営業利益(損失)		2,645,483	442,170
金融収益		255,881	297,218
金融費用		3,422	2,886
税引前中間利益(損失)		2,393,024	736,501
法人所得税費用		12,311	11,478
中間利益(損失)		2,405,336	747,979
中間利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		2,405,336	747,979
中間利益(損失)		2,405,336	747,979
1株当たり中間利益(損失)			
基本的1株当たり中間利益(損失)(円)	10	24.40	8.44
希薄化後1株当たり中間利益(損失)(円)	10	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	9	1,998,751
売上原価		85,639
売上総利益		1,913,112
販売費及び一般管理費		2,926,405
その他の収益		54,706
その他の費用		24,707
営業利益(損失)		933,880
金融収益		170,772
金融費用		1,937
税引前四半期利益(損失)		765,046
法人所得税費用		7,783
四半期利益(損失)		772,828
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者		772,828
四半期利益(損失)		772,828
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	10	8.26
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	10	-

(3)【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益(損失)		2,405,336	747,979
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		137,936	3,686
確定給付制度の再測定		4,375	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		142,311	3,686
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,042,142	828,539
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,042,142	828,539
税引後その他の包括利益		899,830	824,854
中間包括利益		1,505,506	1,572,833
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,505,506	1,572,833
中間包括利益		1,505,506	1,572,833

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益(損失)	772,828	355,739
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,233	627
確定給付制度の再測定	4,375	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,142	627
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	700,901	420,698
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	700,901	420,698
税引後その他の包括利益	697,759	421,326
四半期包括利益	75,069	777,064
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	75,069	777,064
四半期包括利益	75,069	777,064

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
期首残高		5,286,015	7,146,652	5,501,550	735,054	552,839	17,752,001	17,752,001
中間利益(損失)		-	-	2,405,336	-	-	2,405,336	2,405,336
その他の包括利益		-	-	-	-	899,830	899,830	899,830
中間包括利益合計		-	-	2,405,336	-	899,830	1,505,506	1,505,506
株式報酬取引		-	-	-	-	5,113	5,113	5,113
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	4,375	-	4,375	-	-
自己株式の取得	8	-	132,236	-	2,578,296	-	2,710,532	2,710,532
資本金から資本剰余 金への振替		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	132,236	4,375	2,578,296	738	2,715,645	2,715,645
中間期末残高		5,286,015	7,014,416	3,091,839	3,313,350	1,451,931	13,530,851	13,530,851

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
期首残高		5,286,015	7,014,416	3,268,637	3,313,350	1,472,182	13,727,899	13,727,899
中間利益(損失)		-	-	747,979	-	-	747,979	747,979
その他の包括利益		-	-	-	-	824,854	824,854	824,854
中間包括利益合計		-	-	747,979	-	824,854	1,572,833	1,572,833
株式報酬取引		-	-	-	-	4,626	4,626	4,626
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	8	-	53,032	-	1,999,989	-	2,053,021	2,053,021
資本金から資本剰余 金への振替		5,236,015	5,236,015	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		5,236,015	5,182,983	-	1,999,989	4,626	2,048,395	2,048,395
中間期末残高		50,000	12,197,399	4,016,616	5,313,340	2,301,661	13,252,336	13,252,336

(5)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(損失)	2,393,024	736,501
減損損失	143,867	8,666
減価償却費及び償却費	169,355	168,199
金融収益及び金融費用(は益)	277,755	306,357
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	201,776	160,848
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	69,906	154,721
未払又は未収消費税等の増減額	55,040	100,948
その他	92,943	95,700
小計	2,077,705	618,384
利息及び配当金の受取額	144,162	186,815
利息の支払額	2,218	2,463
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	43,686	21,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,979,447	823,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,094	11,142
無形資産の取得による支出	4,899	6,257
投資有価証券の取得による支出	457,770	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	373,900
敷金及び保証金の差入による支出	4,406	1,108
敷金及び保証金の回収による収入	2,253	4,410
その他	5,710	6,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,626	366,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	201,194	137,168
自己株式の取得による支出	2,714,089	2,056,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,915,283	2,193,930
現金及び現金同等物の減少額	5,372,356	1,003,407
現金及び現金同等物の期首残高	16,824,230	12,023,485
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,141,769	933,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,593,643	11,953,444

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2024年6月30日に終了した6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約中間連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他に記載が無い限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。なお、当社グループの中間連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	財務諸表における表示及び開示に関する 現行の会計基準であるIAS第1号を置き 換える新基準

6. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	615,564	614,201	256,110	252,365

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2023年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	15,788	15,788
合計	-	-	15,788	15,788

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	12,102	12,102
合計	-	-	12,102	12,102

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	決算日時点での公正価値測定 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 千円
期首残高	14,360
利得及び損失合計	137,936
その他の包括利益	137,936
購入	143,525
その他	3,908
期末残高	16,040

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

	決算日時点での公正価値測定 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 千円
期首残高	15,788
利得及び損失合計	3,686
その他の包括利益	3,686
購入	-
その他	-
期末残高	12,102

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する有価証券への投資により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は報告期間ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

8. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施しました。

- ・買付け等の期間 : 2023年2月13日～2023年3月28日
- ・買付け等を行った株式数 : 普通株式 10,742,900株
- ・株式の取得価額の総額 : 2,578,296千円
- ・決済の開始日 : 2023年4月21日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

- ・取得した株式の種類 : 普通株式
- ・取得した株式の総数 : 10,961,200株
- ・株式の取得価額の総額 : 1,999,989,180円
- ・取得期間 : 2024年4月1日～2024年4月26日（約定ベース）
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

9. 売上収益

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにきる事業」の単一セグメントであり、レシピサービス会員売上が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めています。

レシピサービス会員売上の売上収益は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、レシピの人気順検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

なお、取引の対価は、売上認識時点から概ね3ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、売上収益はすべて顧客との契約から生じています。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益(損失)及び希薄化後1株当たり中間利益(損失)は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(損失)(千円)	2,405,336	747,979
中間利益(損失)調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(損失)(千円)	2,405,336	747,979
期中平均普通株式数(株)	98,571,800	88,525,938
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	98,571,800	88,525,938
基本的1株当たり中間利益(損失)(円)	24.40	8.44
希薄化後1株当たり中間利益(損失)(円)	-	-
	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	772,828	355,739
四半期利益(損失)調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(損失)(千円)	772,828	355,739
期中平均普通株式数(株)	93,467,439	83,584,437
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	93,467,439	83,584,437
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	8.26	4.25
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査問に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。